

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金） 事後評価書

平成29年3月14日

計画の名称	1 北名古屋市における水質保全を目的とした環境改善の実現							重点配分対象の該当				
計画の期間	平成28年度（1年間）		交付対象	北名古屋市								
計画の目標	下水道整備推進により公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図り、都市の健全な発達、良好な水環境の創出に資することで、北名古屋市が目標とする将来都市像の実現を図る。											
計画の成果目標（定量的指標）	・下水道整備重点化事業にて整備する処理分区以外の既事業計画区域内下水道整備率を98.2%（H28年度当初）から100%（H28年度末）に増加させる。											
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値	備考			
① 下水道整備推進重点化事業にて整備する処理分区以外のH28末整備面積を測定し、下水道整備推進重点化事業にて整備する処理分区以外の既事業計画面積に占める割合を算出する。 既事業計画区域内下水道整備率（%）＝下水道整備推進重点化事業にて整備する処理分区以外のH28末整備面積（ha）／下水道整備推進重点化事業にて整備する処理分区以外の既事業計画面積（ha）	当初現況値 （H28当初）	中間目標値 （-）	最終目標値 （H28末）									
	98.2%	-	100.0%									
全体事業費	合計口 （A+B+C+D）	44百万円	A	44百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / （A+B+C+D）	0.0%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
担当部署内で事後評価を実施	平成29年2月
	公表の方法
	市ホームページにより公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																			
A1 下水道事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益費	個別施設計画 策定状況	備考
											H28	H29	H30	H31	H32				
新川東部処理区																			
A1-1-2	下水道	一般	北名古屋市	直接	北名古屋市	汚水	新設	高田寺東部処理分区（未普及解消）	汚水管（PRPφ150～200）A=0.2ha	北名古屋市						7 13			
A1-1-5	下水道	一般	北名古屋市	直接	北名古屋市	汚水	新設	西之保処理分区（未普及解消）	汚水管（PRPφ150～200）A=1.0ha	北名古屋市						37 29			
合計（下水道事業）														44 42					計画 実績
B 関連社会資本整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 （延長・面積等）	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益費	個別施設計画 策定状況	備考	
										H28	H29	H30	H31	H32					
合計														0					
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考		
C 効果促進事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益費	個別施設計画 策定状況	備考	
										H28	H29	H30	H31	H32					
合計														0					
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考		
D 社会資本整備円滑化地積整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益費	個別施設計画 策定状況	備考	
										H28	H29	H30	H31	H32					
合計														0					
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考		

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・下水道整備重点化事業にて整備する処理分区以外の既事業計画区域内の下水道整備を行った結果、整備面積が増加し、下水道を利用できる人口が増加した。			
II 定量的指標の達成状況	指標①（既事業 計画区域内下水 道整備率）	最終目標値	100.0%	目標値と実績値 に差が出た要因	目標値と実績値の差は無し。
		最終実績値	100.0%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）					
3. 特記事項（今後の方針等）					
・本市の下水道処理人口普及率は愛知県下において依然として低い状況にあるため、引き続き、社会資本総合整備計画（重点計画）により、下水道整備のペースアップを図っていく。					

(参考図面) 社会資本整備総合交付金

